



平成 29 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 助野 健児
(コ ー ド 番 号 : 4 9 0 1 東 証 第 一 部)
問 合 せ 先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長
吉澤 ちさと
(TEL : 03-6271-1111)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 10 月 30 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては 7 月 31 日付「第 121 期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては 6 月 28 日付「第 121 期有価証券報告書(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)の提出期限延長に係る承認申請に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋 成博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,171,655	0.4	70,086	34.0	74,222	29.2	38,463	37.8
26年3月期第2四半期	1,166,957	10.5	52,318	23.7	57,437	75.6	27,905	161.2

(注) 四半期包括利益 27年3月期第2四半期 96,127百万円 (21.0%) 26年3月期第2四半期 79,458百万円 (-%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	79.80	79.57
26年3月期第2四半期	57.91	57.76

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,280,831	2,242,950	2,065,803	63.0
26年3月期	3,191,847	2,159,465	1,990,986	62.4

(注) 資本合計(純資産)は、P. 8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	20.00	-	30.00	50.00
27年3月期	-	25.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(参考) 26年3月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	1.7	160,000	24.6	160,000	10.5	85,000	18.8	176.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方法の変更」をご確認ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	514,625,728株	26年3月期	514,625,728株
27年3月期2Q	32,603,179株	26年3月期	32,652,712株
27年3月期2Q	481,975,751株	26年3月期2Q	481,882,281株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(四半期連結損益計算書)	P. 9
【第2四半期連結累計期間】	P. 9
【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 10
(四半期連結包括利益計算書)	P. 11
【第2四半期連結累計期間】	P. 11
【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
1) 第2四半期連結累計期間	P. 13
2) 第2四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成27年3月期 第2四半期累計		平成26年3月期 第2四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	41.0%	4,801	41.6%	4,850	△49	△1.0%
海外売上高	59.0%	6,916	58.4%	6,820	96	1.4%
売上高	100.0%	11,717	100.0%	11,670	47	0.4
営業利益	6.0%	701	4.5%	523	178	34.0%
税金等調整前四半期純利益	6.3%	742	4.9%	574	168	29.2%
当社株主帰属四半期純利益	3.3%	385	2.4%	279	106	37.8%
為替レート(円/米\$)		103		99		4円
為替レート(円/Euro)		139		130		9円

(注) 表紙の「税引前四半期純利益」及び「当社株主に帰属する四半期純利益」を、「税金等調整前四半期純利益」及び「当社株主帰属四半期純利益」に、それぞれ読み替えております。

平成27年3月期第2四半期累計期間(平成26年4月1日～9月30日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国では、個人消費が堅調に推移し、雇用環境の改善や住宅着工に持ち直しの動きがみられる等、景気は順調に回復しています。欧州では、英国で景気が回復していることに加え、ユーロ圏でもドイツがけん引する形で持ち直しの動きが続きました。アジアでは、中国で景気拡大のテンポは穏やかになっているものの、台湾の景気回復が続くなど、総じて堅調な成長を維持しています。日本においては、消費税増税の影響などで改善に一服感がみられるものの、景気は引き続き緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは引き続き、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、迅速果敢に事業展開に取り組んでおります。

当社グループの平成27年3月期第2四半期累計期間における連結売上高は、1兆1,717億円(前年同期比0.4%増)となりました。デジタルカメラの高級機種へのシフトに伴う販売台数の減少による売上の減少や、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したものの、フォトイメージング事業、メディカルシステム事業、電子材料事業、ドキュメント事業などで売上を伸ばし、前年同期比で47億円の増収となりました。

営業利益は、各事業における収益性の改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより、701億円(前年同期比34.0%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は742億円(前年同期比29.2%増)、当社株主帰属四半期純利益は385億円(前年同期比37.8%増)となりました。

当四半期累計期間の円為替レートは、対米ドルで103円、対ユーロで139円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成27年3月期 第2四半期累計	平成26年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	1,689	1,764	△75	△4.2%
インフォメーションソリューション	4,362	4,434	△72	△1.6%
ドキュメントソリューション	5,666	5,472	194	3.5%
連結合計	11,717	11,670	47	0.4%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成27年3月期 第2四半期累計	平成26年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	46	△54	100	—
インフォメーションソリューション	324	308	16	5.2%
ドキュメントソリューション	482	421	61	14.4%
全社費用及びセグメント間取引消去	△150	△152	2	—
連結合計	701	523	178	34.0%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、フォトイメージング事業で売上を伸ばしたものの、デジタルカメラなどの売上の減少により、1,689億円（前年同期比4.2%減）となりました。

当部門の営業利益は、フォトイメージング事業におけるインスタントカメラの好調な販売や原価低減に加え、デジタルカメラの損益が改善したことなどにより、46億円になりました。

フォトイメージング事業では、“チェキ”「instax mini 90ネオクラシック」 「instax mini 8」などのインスタントカメラや、スマートフォンで撮影した画像を簡単にチェキフィルムにプリントできるプリンター“スマホ de チェキ” 「instax SHARE SP-1」の販売が引き続き好調に推移したことに加え、国内のみならず海外展開も開始した、良い写真を自動で選択・配置しフォトブックを最短5分でレイアウトできる「Year Album」などの付加価値プリントビジネスの拡大などにより、売上が増加しました。

光学・電子映像事業では、コンパクトデジタルカメラのラインアップ縮小により売上は減少したものの、プレミアムデジタルカメラ「Xシリーズ」の販売が好調に推移しました。

電子映像分野では、平成26年2月に発売した防塵・防滴・耐低温性能のプレミアムミラーレスカメラ「FUJIFILM X-T1」などの販売が引き続き好調に推移しました。今後も、平成26年11月より発売するプレミアムコンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100T」や大口径望遠ズームレンズ「フジノンレンズ XF50-140mmF2.8 R LM OIS WR」などラインアップを拡充し、販売を強化していきます。

光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売は減少しましたが、テレビカメラ用レンズなどの販売は堅調に推移しました。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、メディカルシステム事業や電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したことなどにより、4,362億円（前年同期比1.6%減）となりました。

当部門の営業利益は、各事業の収益性改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより324億円（前年同期比5.2%増）となりました。

メディカルシステム事業では、国内では前半に消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受けたものの、超音波診断装置や医療ITなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

医療機器分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が新興国などの海外を中心に、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズの販売が国内を中心に堅調に推移しました。

内視鏡分野では、新経鼻内視鏡や新世代内視鏡システム「LASEREO」などの販売も堅調に推移しています。

超音波診断装置分野では、昨年度発売したハイエンド超音波画像診断装置「X-Porte」の販売が好調に推移し、またFUJIFILM SonoSite, Inc.との技術を結集して開発した携帯型超音波診断装置「FUJIFILM FC1」の国内での販売を強化しています。

医療IT分野では、医療情報統合による診療支援のため、医用画像情報システム（PACS）を中心に診療分野での事業拡大を進めています。当社グループのPACS「SYNAPSE」は、国内で引き続きトップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」の販売は堅調に推移したものの、国内で抗菌薬市場全体の低調が続く、売上は減少しました。研究開発においては、アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」の日本で第II相臨床試験を平成26年5月末より開始。また米国においては同6月より全米最大のアルツハイマー型認知症の研究機関であるAlzheimer's Disease Cooperative Studyと共同で第II相臨床試験を開始。さらに、抗がん剤「FF-10501」の再発・難治性骨髄異形成症候群（MDS）を対象とする第I相臨床試験を米国テキサス州立大学 MDアンダーソンがんセンターで同8月より開始するなど、着実にパイプラインの開発を推進しています。

ライフサイエンス事業では、前半に消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受け、店販での回復が遅れて売上が減少しました。なお、通販の売上は後半に急速に回復し前年並みとなりました。平成26年9月に、新ベースメイクシリーズ「アスタリフト ライティングパーフェクション」、ヘアケアシリーズ「アスタリフト スカルプフォーカス」など新製品の販売を開始しました。今後も「アスタリフト」ブランドのラインアップの強化により、女性の美しさを総合的にサポートするトータルエイジングケアブランドとして、より多くの女性のニーズに応えていきます。

グラフィックシステム事業では、国内では前半に消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受けたものの後半に回復し、売上が増加しました。今後も主力製品であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器や産業用インクジェットヘッドの拡販により、売上拡大を図ります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶テレビの大画面化の影響などで「フジタック」、VA用フィルムの販売が堅調に推移したものの、前年4月、5月に中国で液晶テレビ需要が特に旺盛だったこともあり、売上は前年同期比で減少となりました。引き続き液晶テレビ向けに更なる拡販を図るとともに、需要拡大が見込まれる中小型向けにIPS用フィルム、「フジタック」、「WVフィルム」などの薄膜品での拡販を進めていきます。

産業機材事業では、既存事業の販売は堅調でしたが、新規事業の一部販売遅れなどによって、売上が減少しました。スマートフォン・タブレット・ノートPCなどに搭載されるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や、太陽電池用バックシートなど、今後も成長が見込まれる新規事業での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、先端品のフォトレジスト、CMPスラリー、および処理剤などのフォトリソ周辺材料が好調だったことに加え、旧世代製品のフォトレジスト、ポリイミドなども堅調に推移し、引き続き幅広い製品の販売が各地域で伸長したことにより、売上が大幅に増加しました。

記録メディア事業では、業務用ビデオの販売が総需減の影響を受けて減少したものの、コンピューター用磁気テープの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術によるテープ高容量化とともに、データアーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」の普及などにより、データアーカイブ分野における一層の売上拡大を目指していきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、国内、アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出の全ての地域での売上増に加え、当年度より連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上高が寄与したこと等により、5,666億円（前年同期比3.5%増）となりました。

当部門の営業利益は、継続的な販売価格の下落による影響はあったものの、売上高の増加に伴う粗利の増加に加え、継続した原価改善やSGA比率の低減に向けた施策が寄与し、482億円（前年同期比14.4%増）となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内において、前年度後半での需要増からの反動および前年同期での大型案件の影響等により、カラー複合機及びモノクロ複合機の販売台数は減少しました。アフタービジネスは市場稼働台数の増加、台あたりコピー枚数の増加はあったものの、コピー1枚あたりの単価下落影響により減収となりました。アジア・オセアニア地域においては、カラー複合機が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー複合機の販売台数はやや増加したものの、モノクロ複合機の販売台数は減少しました。オフィスプロダクト事業トータルでの販売台数は増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、モノクロ機およびカラー機共に販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、モノクロ機が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー機の販売台数はやや増加したものの、モノクロ機の販売台数は減少しました。オフィスプリンター事業トータルでの販売台数は増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、モノクロ・プロダクション・プリンター及びカラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が減少し、トータルでも販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が減少し、トータルでも販売台数が減少しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が好調に推移し、トータルでも販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、国内においては、マネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが好調に推移し、さらに連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上寄与により、対前年で増収となりました。また、アジア・オセアニア地域においても増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

平成27年3月期第2四半期末は、現金及び現金同等物の増加や、為替の円安影響などにより、前期末（平成26年3月31日）に比べ、資産合計が890億円増の3兆2,808億円（前期末比2.8%増）となりました。社債および短期借入金が増加したことなどにより、負債は55億円増の1兆379億円（前期末比0.5%増）となりました。株主資本は、748億円増の2兆658億円（前期末比3.8%増）となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ10.5ポイント増の302.0%、負債比率は1.7ポイント減の50.2%、株主資本比率は0.6ポイント増の63.0%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成27年3月期 第2四半期累計	平成26年3月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,316</u>	<u>1,309</u>	<u>7</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△814</u>	<u>△699</u>	<u>△115</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△27</u>	18	<u>△45</u>

平成27年3月期第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の増加に加え受取債権の減少などにより、1,316億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、814億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、502億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、27億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成27年3月期第2四半期末残高は、前期末（平成26年3月31日）に比べ593億円増加し、6,639億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期は、当社グループの重点事業において利益改善を実現していくことなどにより、増収増益を見込んでいます。

平成27年3月期業績は、連結売上高は2兆4,600億円（前期比1.7%増）、営業利益は1,600億円（前期比24.6%増）、税金等調整前当期純利益は1,600億円（前期比10.5%増）、当社株主帰属当期純利益は850億円（前期比18.8%増）と、当初予想値を据え置きました。

為替レートは、対米ドル円為替レートを100円、対ユーロ円為替レートを135円で想定しております。

当期の中間配当金は、1株当たり25円といたしました。当期の年間配当金につきましては、前期配当金（記念配当金10円含む）と同額の1株当たり50円（期末配当金25円）を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。

当社グループは、近年における事業環境の変化を受け、主要設備の稼働計画及び投資計画の検討と見直しを実施致しました。その結果、今後の主要設備の稼働計画の変更に伴い、より安定的な生産体制の構築と、生産の平準化が見込まれております。また、今後の設備投資計画について、既存設備の更新及び合理化を中心に予定していることから、今後の設備稼働の安定的な推移が見込まれております。定額法の適用は、これらの資産の費消パターンをより適切に反映し、使用期間にわたって費用配分を適切に対応させるための合理的な方法であると判断しております。米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書250に基づき、この減価償却方法の変更は見積の変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしていません。

この変更により、従来の方法と比較して、平成27年3月期第2四半期累計期間における税金等調整前四半期純利益及び当社株主帰属四半期純利益はそれぞれ3,433百万円及び2,198百万円増加し、1株当たり当社株主帰属四半期純利益は4円56銭、潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は4円55銭増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間末 平成26年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	663,903	604,571	59,332
有価証券	32,022	16,635	15,387
受取債権			
営業債権及びリース債権	<u>592,404</u>	<u>617,804</u>	<u>△25,400</u>
関連会社等に対する債権	26,419	28,969	△2,550
貸倒引当金	<u>△25,412</u>	<u>△25,147</u>	<u>△265</u>
	<u>593,411</u>	<u>621,626</u>	<u>△28,215</u>
棚卸資産	<u>373,300</u>	<u>360,628</u>	<u>12,672</u>
前払費用及びその他の流動資産	<u>152,428</u>	<u>141,643</u>	<u>10,785</u>
流動資産 合計	<u>1,815,064</u>	<u>1,745,103</u>	<u>69,961</u>
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	<u>42,025</u>	<u>41,526</u>	<u>499</u>
投資有価証券	158,282	138,118	20,164
長期リース債権及びその他の長期債権	<u>138,027</u>	<u>137,334</u>	<u>693</u>
貸倒引当金	<u>△3,766</u>	<u>△3,396</u>	<u>△370</u>
投資及び長期債権 合計	<u>334,568</u>	<u>313,582</u>	<u>20,986</u>
有形固定資産			
土地	93,586	92,609	977
建物及び構築物	<u>697,685</u>	<u>688,310</u>	<u>9,375</u>
機械装置及びその他の有形固定資産	<u>1,644,221</u>	<u>1,627,148</u>	<u>17,073</u>
建設仮勘定	20,971	21,518	△547
	<u>2,456,463</u>	<u>2,429,585</u>	<u>26,878</u>
減価償却累計額	<u>△1,926,887</u>	<u>△1,900,099</u>	<u>△26,788</u>
有形固定資産 合計	<u>529,576</u>	<u>529,486</u>	<u>90</u>
その他の資産			
営業権	430,002	423,088	6,914
その他の無形固定資産	<u>81,926</u>	<u>81,521</u>	<u>405</u>
その他	<u>89,695</u>	<u>99,067</u>	<u>△9,372</u>
その他の資産 合計	<u>601,623</u>	<u>603,676</u>	<u>△2,053</u>
資産 合計	<u>3,280,831</u>	<u>3,191,847</u>	<u>88,984</u>

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間末 平成26年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	60,242	44,731	15,511
支払債務			
営業債務	230,833	245,152	△14,319
設備関係債務	14,501	17,464	△2,963
関連会社等に対する債務	3,202	3,556	△354
	<u>248,536</u>	<u>266,172</u>	<u>△17,636</u>
未払法人税等	<u>20,665</u>	<u>22,228</u>	<u>△1,563</u>
未払費用	<u>186,765</u>	<u>182,907</u>	<u>3,858</u>
その他の流動負債	<u>84,711</u>	<u>82,565</u>	<u>2,146</u>
流動負債 合計	<u>600,919</u>	<u>598,603</u>	<u>2,316</u>
固定負債			
社債及び長期借入金	315,590	314,968	622
退職給付引当金	24,905	32,466	△7,561
預り保証金及びその他の固定負債	<u>96,467</u>	<u>86,345</u>	<u>10,122</u>
固定負債 合計	<u>436,962</u>	<u>433,779</u>	<u>3,183</u>
負債 合計	<u>1,037,881</u>	<u>1,032,382</u>	<u>5,499</u>
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	<u>80,397</u>	<u>80,234</u>	163
利益剰余金	<u>2,035,112</u>	<u>2,006,289</u>	<u>28,823</u>
その他の包括利益(△損失)累積額	<u>11,462</u>	<u>△34,213</u>	<u>45,675</u>
自己株式	△101,531	△101,687	156
株主資本 合計	<u>2,065,803</u>	<u>1,990,986</u>	<u>74,817</u>
非支配持分	<u>177,147</u>	<u>168,479</u>	<u>8,668</u>
純資産 合計	<u>2,242,950</u>	<u>2,159,465</u>	<u>83,485</u>
負債・純資産 合計	<u>3,280,831</u>	<u>3,191,847</u>	<u>88,984</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	47,339	36,878	10,461
為替換算調整額	<u>45,661</u>	<u>10,853</u>	<u>34,808</u>
年金負債調整額	△80,819	△81,882	1,063
デリバティブ未実現損益	△719	△62	△657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			996,547		991,587	4,960	0.5
レンタル収入			175,108		175,370	△262	△0.1
		100.0	1,171,655	100.0	1,166,957	4,698	0.4
売上原価							
売上原価			648,039		652,405	△4,366	△0.7
レンタル原価			71,508		70,135	1,373	2.0
		61.4	719,547	61.9	722,540	△2,993	△0.4
売上総利益		38.6	452,108	38.1	444,417	7,691	1.7
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.8	302,255	26.4	307,670	△5,415	△1.8
研究開発費		6.8	79,767	7.2	84,429	△4,662	△5.5
		32.6	382,022	33.6	392,099	△10,077	△2.6
営業利益		6.0	70,086	4.5	52,318	17,768	34.0
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			2,803		3,134	△331	
支払利息			△2,024		△1,976	△48	
為替差損益・純額			3,051		2,301	750	
その他損益・純額			306		1,660	△1,354	
		0.3	4,136	0.5	5,119	△983	△19.2
税金等調整前四半期純利益		6.3	74,222	4.9	57,437	16,785	29.2
法人税等		2.3	28,304	1.7	19,625	8,679	44.2
持分法による投資損益		0.0	441	△0.1	△1,606	2,047	—
四半期純利益		4.0	46,359	3.1	36,206	10,153	28.0
控除：非支配持分帰属損益		△0.7	△7,896	△0.7	△8,301	405	—
当社株主帰属四半期純利益		3.3	38,463	2.4	27,905	10,558	37.8

【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			<u>530,010</u>		<u>515,027</u>	<u>14,983</u>	<u>2.9</u>
レンタル収入			85,529		85,694	△165	△0.2
		100.0	<u>615,539</u>	100.0	<u>600,721</u>	<u>14,818</u>	<u>2.5</u>
売上原価							
売上原価			<u>343,754</u>		<u>342,790</u>	<u>964</u>	<u>0.3</u>
レンタル原価			36,075		30,972	5,103	16.5
			<u>61.7</u>		<u>379,829</u>	<u>6,067</u>	<u>1.6</u>
売上総利益			<u>38.3</u>		<u>235,710</u>	<u>8,751</u>	<u>3.9</u>
営業費用							
販売費及び一般管理費			<u>25.0</u>		<u>153,622</u>	<u>△726</u>	<u>△0.5</u>
研究開発費			<u>6.7</u>		<u>41,170</u>	<u>687</u>	<u>1.7</u>
			<u>31.7</u>		<u>194,792</u>	<u>△39</u>	<u>△0.0</u>
営業利益			<u>6.6</u>		<u>40,918</u>	<u>8,790</u>	<u>27.4</u>
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			925		1,290	△365	
支払利息			△1,110		<u>△1,081</u>	<u>△29</u>	
為替差損益・純額			<u>4,099</u>		<u>△2,001</u>	<u>6,100</u>	
その他損益・純額			<u>232</u>		1,722	<u>△1,490</u>	
			<u>0.7</u>		<u>△0.0</u>	<u>△70</u>	
税金等調整前四半期純利益			<u>7.3</u>		<u>32,058</u>	<u>13,006</u>	<u>40.6</u>
法人税等			<u>2.6</u>		<u>10,558</u>	<u>5,771</u>	<u>54.7</u>
持分法による投資損益			<u>0.0</u>		<u>△0.1</u>	<u>△378</u>	
四半期純利益			<u>4.7</u>		<u>21,122</u>	<u>7,913</u>	<u>37.5</u>
控除：非支配持分帰属損益			<u>△0.7</u>		<u>△4,854</u>	<u>454</u>	
当社株主帰属四半期純利益			<u>4.0</u>		<u>16,268</u>	<u>8,367</u>	<u>51.4</u>

(四半期連結包括利益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	増減 (△は減少)
四半期純利益	46,359	36,206	10,153
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	10,554	12,788	△2,234
為替換算調整額	38,576	27,473	11,103
年金負債調整額	1,269	2,398	△1,129
デリバティブ未実現損益変動額	△631	593	△1,224
その他の包括利益(△損失)合計	49,768	43,252	6,516
四半期包括利益	96,127	79,458	16,669
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△11,989	△8,539	△3,450
当社株主帰属四半期包括利益	84,138	70,919	13,219

【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	増減 (△は減少)
四半期純利益	29,035	21,122	7,913
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	7,602	4,232	3,370
為替換算調整額	47,960	1,644	46,316
年金負債調整額	612	988	△376
デリバティブ未実現損益変動額	67	△1,180	1,247
その他の包括利益(△損失)合計	56,241	5,684	50,557
四半期包括利益	85,276	26,806	58,470
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△8,759	△4,294	△4,465
当社株主帰属四半期包括利益	76,517	22,512	54,005

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	増減 (△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		46,359	36,206	10,153
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		60,730	69,190	△8,460
(2) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		2,284	4,578	△2,294
(3) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		41,684	36,903	4,781
棚卸資産の増加(△)・減少		△3,419	8,433	△11,852
営業債務の減少		△22,306	△12,684	△9,622
未払法人税等及びその他負債の減少		△4,440	△3,655	△785
(4) その他		10,718	△8,083	18,801
小計		85,251	94,682	△9,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,610	130,888	722
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△32,185	△37,867	5,682
2. ソフトウェアの購入		△10,559	△11,606	1,047
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		1,728	5,835	△4,107
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△21,969	△2,440	△19,529
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		68	△7,548	7,616
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△1,750	△3,100	1,350
7. その他		△16,723	△13,128	△3,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,390	△69,854	△11,536
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		2,476	955	1,521
2. 長期債務の返済額		△4,538	△5,671	1,133
3. 短期債務の増加(純額)		17,322	19,343	△2,021
4. 親会社による配当金支払額		△14,459	△9,637	△4,822
5. 非支配持分への配当金支払額		△3,497	△3,199	△298
6. 自己株式の取得(純額)		△19	△8	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,715	1,783	△4,498
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		11,827	6,678	5,149
V. 現金及び現金同等物純増加		59,332	69,495	△10,163
VI. 現金及び現金同等物期首残高		604,571	445,394	159,177
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		663,903	514,889	149,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1) 第2四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>14.4</u>	168,937	<u>15.1</u>	176,371	△7,434	△4.2
セグメント間取引			1,175		1,152	23	—
計			170,112		177,523	△7,411	△4.2
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>37.2</u>	<u>436,174</u>	<u>38.0</u>	<u>443,401</u>	<u>△7,227</u>	<u>△1.6</u>
セグメント間取引			1,037		640	397	—
計			<u>437,211</u>		<u>444,041</u>	<u>△6,830</u>	<u>△1.5</u>
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>48.4</u>	<u>566,544</u>	<u>46.9</u>	<u>547,185</u>	<u>19,359</u>	<u>3.5</u>
セグメント間取引			4,625		5,019	△394	—
計			<u>571,169</u>		<u>552,204</u>	<u>18,965</u>	<u>3.4</u>
セグメント間取引消去			△6,837		△6,811	△26	—
連結 合計		100.0	<u>1,171,655</u>	100.0	<u>1,166,957</u>	<u>4,698</u>	<u>0.4</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
イメージングソリューション		2.7	<u>4,581</u>	△3.0	<u>△5,387</u>	9,968	—
インフォメーションソリューション		7.4	<u>32,364</u>	6.9	<u>30,763</u>	1,601	5.2
ドキュメントソリューション		8.4	<u>48,175</u>	7.6	<u>42,111</u>	6,064	14.4
計			<u>85,120</u>		<u>67,487</u>	<u>17,633</u>	<u>26.1</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			△15,034		△15,169	135	—
連結 合計		6.0	<u>70,086</u>	4.5	<u>52,318</u>	<u>17,768</u>	<u>34.0</u>

(注1) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

(注2) 当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。この変更により従来の方法と比較して、当第2四半期累計期間のセグメント別の営業利益がイメージングソリューションで421百万円、インフォメーションソリューションで2,568百万円、全社費用及びセグメント間取引消去で444百万円増加しております。

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		<u>51.4</u>	<u>602,290</u>	<u>53.3</u>	<u>622,016</u>	<u>△19,726</u>	<u>△3.2</u>
セグメント間取引			204,182		194,290	9,892	—
計			<u>806,472</u>		<u>816,306</u>	<u>△9,834</u>	<u>△1.2</u>
米州							
外部顧客に対するもの		<u>16.3</u>	190,702	<u>15.8</u>	184,720	5,982	3.2
セグメント間取引			21,972		20,908	1,064	—
計			212,674		205,628	7,046	3.4
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>9.3</u>	109,125	<u>9.4</u>	109,672	△547	△0.5
セグメント間取引			9,857		10,124	△267	—
計			118,982		119,796	△814	△0.7
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		<u>23.0</u>	<u>269,538</u>	<u>21.5</u>	<u>250,549</u>	<u>18,989</u>	<u>7.6</u>
セグメント間取引			157,155		172,351	△15,196	—
計			<u>426,693</u>		<u>422,900</u>	<u>3,793</u>	<u>0.9</u>
セグメント間取引消去			△393,166		△397,673	4,507	—
連結 合計		100.0	<u>1,171,655</u>	100.0	<u>1,166,957</u>	<u>4,698</u>	<u>0.4</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益 (△損失) :		%		%			%
日本		<u>4.9</u>	<u>39,139</u>	<u>3.3</u>	<u>26,737</u>	<u>12,402</u>	<u>46.4</u>
米州		3.3	7,000	3.4	6,990	10	0.1
欧州		<u>1.8</u>	<u>2,133</u>	<u>△1.3</u>	<u>△1,599</u>	<u>3,732</u>	—
アジア及びその他		<u>6.1</u>	<u>26,215</u>	<u>4.8</u>	<u>20,320</u>	<u>5,895</u>	<u>29.0</u>
セグメント間取引消去			△4,401		△130	△4,271	—
連結 合計		<u>6.0</u>	<u>70,086</u>	<u>4.5</u>	<u>52,318</u>	<u>17,768</u>	<u>34.0</u>

【海外売上高 (仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		<u>41.0</u>	<u>480,047</u>	<u>41.6</u>	<u>484,936</u>	<u>△4,889</u>	<u>△1.0</u>
海外							
米州		<u>18.8</u>	220,089	<u>18.1</u>	211,823	8,266	3.9
欧州		11.8	139,087	<u>12.0</u>	140,001	△914	△0.7
アジア及びその他		28.4	<u>332,432</u>	<u>28.3</u>	<u>330,197</u>	<u>2,235</u>	<u>0.7</u>
計		<u>59.0</u>	<u>691,608</u>	<u>58.4</u>	<u>682,021</u>	<u>9,587</u>	<u>1.4</u>
連結 合計		100.0	<u>1,171,655</u>	100.0	<u>1,166,957</u>	<u>4,698</u>	<u>0.4</u>

(注) 【海外売上高 (仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第2四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
売上高:	%		%			%
イメージングソリューション:	<u>14.6</u>	89,925	<u>15.0</u>	90,360	△435	△0.5
インフォメーションソリューション:	<u>37.7</u>	<u>232,249</u>	<u>37.9</u>	<u>227,413</u>	<u>4,836</u>	<u>2.1</u>
ドキュメントソリューション:	<u>47.7</u>	<u>293,365</u>	<u>47.1</u>	<u>282,948</u>	<u>10,147</u>	<u>3.7</u>
連結 合計	100.0	<u>615,539</u>	100.0	<u>600,721</u>	<u>14,818</u>	<u>2.5</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
売上高:	%		%			%
国内	<u>41.6</u>	<u>256,172</u>	<u>42.1</u>	<u>252,559</u>	<u>3,613</u>	<u>1.4</u>
海外						
米州	<u>19.0</u>	116,630	<u>18.0</u>	108,100	8,530	7.9
欧州	<u>10.9</u>	67,062	<u>11.9</u>	71,733	△4,671	△6.5
アジア及びその他	28.5	<u>175,675</u>	<u>28.0</u>	<u>168,329</u>	<u>7,346</u>	<u>4.4</u>
計	<u>58.4</u>	<u>359,367</u>	<u>57.9</u>	<u>348,162</u>	<u>11,205</u>	<u>3.2</u>
連結 合計	100.0	<u>615,539</u>	100.0	<u>600,721</u>	<u>14,818</u>	<u>2.5</u>

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋 成博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,182,894	0.7	71,595	24.7	75,807	21.3	40,551	28.9
26年3月期第2四半期	1,174,278	10.6	57,400	35.7	62,520	89.6	31,465	200.4

(注) 四半期包括利益 27年3月期第2四半期 97,469百万円 (14.8%) 26年3月期第2四半期 84,894百万円 (-%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	84.13	83.89
26年3月期第2四半期	65.30	65.13

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,318,817	2,283,050	2,096,688	63.2
26年3月期	3,226,969	2,198,223	2,020,639	62.6

(注) 資本合計（純資産）は、P. 8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(参考) 26年3月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	0.8	160,000	13.6	160,000	1.8	85,000	4.9	176.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方法の変更」をご確認ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	514,625,728株	26年3月期	514,625,728株
27年3月期2Q	32,603,179株	26年3月期	32,652,712株
27年3月期2Q	481,975,751株	26年3月期2Q	481,882,281株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(四半期連結損益計算書)	P. 9
【第2四半期連結累計期間】	P. 9
【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 10
(四半期連結包括利益計算書)	P. 11
【第2四半期連結累計期間】	P. 11
【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
1) 第2四半期連結累計期間	P. 13
2) 第2四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成27年3月期 第2四半期累計		平成26年3月期 第2四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	<u>41.2%</u>	<u>4,879</u>	<u>41.7%</u>	<u>4,895</u>	<u>△16</u>	<u>△0.3%</u>
海外売上高	<u>58.8%</u>	<u>6,950</u>	<u>58.3%</u>	<u>6,848</u>	<u>102</u>	<u>1.5%</u>
売上高	100.0%	<u>11,829</u>	100.0%	<u>11,743</u>	<u>86</u>	<u>0.7%</u>
営業利益	<u>6.1%</u>	<u>716</u>	<u>4.9%</u>	<u>574</u>	<u>142</u>	<u>24.7%</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>6.4%</u>	<u>758</u>	<u>5.3%</u>	<u>625</u>	<u>133</u>	<u>21.3%</u>
当社株主帰属四半期純利益	<u>3.4%</u>	<u>406</u>	<u>2.7%</u>	<u>315</u>	<u>91</u>	<u>28.9%</u>
為替レート (円/米\$)		103		99		4円
為替レート (円/Euro)		139		130		9円

(注) 表紙の税引前当期純利益を税金等調整前当期純利益に読み替えております。

平成27年3月期第2四半期累計期間(平成26年4月1日～9月30日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国では、個人消費が堅調に推移し、雇用環境の改善や住宅着工に持ち直しの動きがみられる等、景気は順調に回復しています。欧州では、英国で景気が回復していることに加え、ユーロ圏でもドイツがけん引する形で持ち直しの動きが続きました。アジアでは、中国で景気拡大のテンポは穏やかになっているものの、台湾の景気回復が続くなど、総じて堅調な成長を維持しています。日本においては、消費税増税の影響などで改善に一服感がみられるものの、景気は引き続き緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは引き続き、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、迅速果敢に事業展開に取り組んでおります。

当社グループの平成27年3月期第2四半期累計期間における連結売上高は、1兆1,829億円(前年同期比0.7%増)となりました。デジタルカメラの高級機種へのシフトに伴う販売台数の減少による売上の減少や、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したものの、フォトイメージング事業、メディカルシステム事業、電子材料事業、ドキュメント事業などで売上を伸ばし、前年同期比で86億円の増収となりました。

営業利益は、各事業における収益性の改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより、716億円(前年同期比24.7%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は758億円(前年同期比21.3%増)、当社株主帰属四半期純利益は406億円(前年同期比28.9%増)となりました。

当四半期累計期間の円為替レートは、対米ドルで103円、対ユーロで139円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成27年3月期 第2四半期累計	平成26年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	1,689	1,764	<u>△75</u>	<u>△4.2%</u>
インフォメーションソリューション	<u>4,436</u>	<u>4,479</u>	<u>△43</u>	<u>△1.0%</u>
ドキュメントソリューション	<u>5,704</u>	<u>5,500</u>	<u>204</u>	<u>3.7%</u>
連結合計	<u>11,829</u>	<u>11,743</u>	<u>86</u>	<u>0.7%</u>

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成27年3月期 第2四半期累計	平成26年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	46	△54	100	—
インフォメーションソリューション	324	318	6	1.8%
ドキュメントソリューション	497	462	35	7.6%
全社費用及びセグメント間取引消去	△151	△152	1	—
連結合計	716	574	142	24.7%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、フォトイメージング事業で売上を伸ばしたものの、デジタルカメラなどの売上の減少により、1,689億円（前年同期比4.2%減）となりました。

当部門の営業利益は、フォトイメージング事業におけるインスタントカメラの好調な販売や原価低減に加え、デジタルカメラの損益が改善したことなどにより、46億円になりました。

フォトイメージング事業では、“チェキ”「instax mini 90ネオクラシック」「instax mini 8」などのインスタントカメラや、スマートフォンで撮影した画像を簡単にチェキフィルムにプリントできるプリンター“スマホ de チェキ”「instax SHARE SP-1」の販売が引き続き好調に推移したことに加え、国内のみならず海外展開も開始した、良い写真を自動で選択・配置しフォトブックを最短5分でレイアウトできる「Year Album」などの付加価値プリントビジネスの拡大などにより、売上が増加しました。

光学・電子映像事業では、コンパクトデジタルカメラのラインアップ縮小により売上は減少したものの、プレミアムデジタルカメラ「Xシリーズ」の販売が好調に推移しました。

電子映像分野では、平成26年2月に発売した防塵・防滴・耐低温性能のプレミアムミラーレスカメラ「FUJIFILM X-T1」などの販売が引き続き好調に推移しました。今後も、平成26年11月より発売するプレミアムコンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100T」や大口径望遠ズームレンズ「フジノンレンズ XF50-140mmF2.8 R LM OIS WR」などラインアップを拡充し、販売を強化していきます。

光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売は減少しましたが、テレビカメラ用レンズなどの販売は堅調に推移しました。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、メディカルシステム事業や電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したことなどにより、4,436億円（前年同期比1.0%減）となりました。

当部門の営業利益は、各事業の収益性改善や減価償却方法の変更に伴う影響などにより324億円（前年同期比1.8%増）となりました。

メディカルシステム事業では、国内では前半に消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受けたものの、超音波診断装置や医療ITなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

医療機器分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が新興国などの海外を中心に、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズの販売が国内を中心に堅調に推移しました。

内視鏡分野では、新経鼻内視鏡や新世代内視鏡システム「LASEREO」などの販売も堅調に推移しています。

超音波診断装置分野では、昨年度発売したハイエンド超音波画像診断装置「X-Porte」の販売が好調に推移し、またFUJIFILM SonoSite, Inc.との技術を結集して開発した携帯型超音波診断装置「FUJIFILM FC1」の国内での販売を強化しています。

医療IT分野では、医療情報統合による診療支援のため、医用画像情報システム（PACS）を中心に診療分野での事業拡大を進めています。当社グループのPACS「SYNAPSE」は、国内で引き続きトップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」の販売は堅調に推移したものの、国内で抗菌薬市場全体の低調が続き、売上は減少しました。研究開発においては、アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」の日本で第II相臨床試験を平成26年5月末より開始。また米国においては同6月より全米最大のアルツハイマー型認知症の研究機関であるAlzheimer's Disease Cooperative Studyと共同で第II相臨床試験を開始。さらに、抗がん剤「FF-10501」の再発・難治性骨髄異形成症候群（MDS）を対象とする第I相臨床試験を米国テキサス州立大学 MDアンダーソンがんセンターで同8月より開始するなど、着実にパイプラインの開発を推進しています。

ライフサイエンス事業では、前半に消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受け、店販での回復が遅れて売上が減少しました。なお、通販の売上は後半に急速に回復し前年並みとなりました。平成26年9月に、新ベースメイクシリーズ「アスタリフト ライティングパーフェクション」、ヘアケアシリーズ「アスタリフト スカルプフォーカス」など新製品の販売を開始しました。今後も「アスタリフト」ブランドのラインアップの強化により、女性の美しさを総合的にサポートするトータルエイジングケアブランドとして、より多くの女性のニーズに応えていきます。

グラフィックシステム事業では、国内では前半に消費税増税による駆け込み需要の反動影響を受けたものの後半に回復し、売上が増加しました。今後も主力製品であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器や産業用インクジェットヘッドの拡販により、売上拡大を図ります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶テレビの大画面化の影響などで「フジタック」、VA用フィルムの販売が堅調に推移したものの、前年4月、5月に中国で液晶テレビ需要が特に旺盛だったこともあり、売上は前年同期比で減少となりました。引き続き液晶テレビ向けに更なる拡販を図るとともに、需要拡大が見込まれる中小型向けにIPS用フィルム、「フジタック」、「WVフィルム」などの薄膜品での拡販を進めていきます。

産業機材事業では、既存事業の販売は堅調でしたが、新規事業の一部販売遅れなどによって、売上が減少しました。スマートフォン・タブレット・ノートPCなどに搭載されるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や、太陽電池用バックシートなど、今後も成長が見込まれる新規事業での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、先端品のフォトレジスト、CMPスラリー、および処理剤などのフォトリソ周辺材料が好調だったことに加え、旧世代製品のフォトレジスト、ポリイミドなども堅調に推移し、引き続き幅広い製品の販売が各地域で伸長したことにより、売上が大幅に増加しました。

記録メディア事業では、業務用ビデオの販売が総需減の影響を受けて減少したものの、コンピューター用磁気テープの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術によるテープ高容量化とともに、データアーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」の普及などにより、データアーカイブ分野における一層の売上拡大を目指していきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、国内、アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出の全ての地域での売上増に加え、当年度より連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上高が寄与したこと等により、5,704億円（前年同期比3.7%増）となりました。

当部門の営業利益は、継続的な販売価格の下落による影響はあったものの、売上高の増加に伴う粗利の増加に加え、継続した原価改善やSGA比率の低減に向けた施策が寄与し、497億円（前年同期比7.6%増）となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内において、前年度後半での需要増からの反動および前年同期での大型案件の影響等により、カラー複合機及びモノクロ複合機の販売台数は減少しました。アフタービジネスは市場稼働台数の増加、台あたりコピー枚数の増加はあったものの、コピー1枚あたりの単価下落影響により減収となりました。アジア・オセアニア地域においては、カラー複合機が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー複合機の販売台数はやや増加したものの、モノクロ複合機の販売台数は減少しました。オフィスプロダクト事業トータルでの販売台数は増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、モノクロ機およびカラー機共に販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、モノクロ機が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー機の販売台数はやや増加したものの、モノクロ機の販売台数は減少しました。オフィスプリンター事業トータルでの販売台数は増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、モノクロ・プロダクション・プリンター及びカラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が減少し、トータルでも販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が減少し、トータルでも販売台数が減少しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が好調に推移し、トータルでも販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、国内においては、マネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが好調に推移し、さらに連結対象となった富士ゼロックスサービスリンク株式会社の売上寄与により、対前年で増収となりました。また、アジア・オセアニア地域においても増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

平成27年3月期第2四半期末は、現金及び現金同等物の増加や、為替の円安影響などにより、前期末（平成26年3月31日）に比べ、資産合計が918億円増の3兆3,188億円（前期末比2.8%増）となりました。社債および短期借入金が増加したことなどにより、負債は70億円増の1兆358億円（前期末比0.7%増）となりました。株主資本は、761億円増の2兆967億円（前期末比3.8%増）となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ9.5ポイント増の304.9%、負債比率は1.5ポイント減の49.4%、株主資本比率は0.6ポイント増の63.2%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成27年3月期 第2四半期累計	平成26年3月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,292</u>	<u>1,288</u>	<u>4</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△790</u>	<u>△678</u>	<u>△112</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△27</u>	18	<u>△45</u>

平成27年3月期第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の増加に加え受取債権の減少などにより、1,292億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、790億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、502億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、27億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成27年3月期第2四半期末残高は、前期末（平成26年3月31日）に比べ593億円増加し、6,639億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期は、当社グループの重点事業において利益改善を実現していくことなどにより、増収増益を見込んでいます。

平成27年3月期業績は、連結売上高は2兆4,600億円（前期比0.8%増）、営業利益は1,600億円（前期比13.6%増）、税金等調整前当期純利益は1,600億円（前期比1.8%増）、当社株主帰属当期純利益は850億円（前期比4.9%増）と、当初予想値を据え置きました。

為替レートは、対米ドル円為替レートを100円、対ユーロ円為替レートを135円で想定しております。

当期の中間配当金は、1株当たり25円といたしました。当期の年間配当金につきましては、前期配当金（記念配当金10円含む）と同額の1株当たり50円（期末配当金25円）を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。

当社グループは、近年における事業環境の変化を受け、主要設備の稼働計画及び投資計画の検討と見直しを実施致しました。その結果、今後の主要設備の稼働計画の変更に伴い、より安定的な生産体制の構築と、生産の平準化が見込まれております。また、今後の設備投資計画について、既存設備の更新及び合理化を中心に予定していることから、今後の設備稼働の安定的な推移が見込まれております。定額法の適用は、これらの資産の費消パターンをより適切に反映し、使用期間にわたって費用配分を適切に対応させるための合理的な方法であると判断しております。米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書250に基づき、この減価償却方法の変更は見積の変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしておりません。

この変更により、従来の方法と比較して、平成27年3月期第2四半期累計期間における税金等調整前四半期純利益及び当社株主帰属四半期純利益はそれぞれ3,433百万円及び2,198百万円増加し、1株当たり当社株主帰属四半期純利益は4円56銭、潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は4円55銭増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間末 平成26年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	663,903	604,571	59,332
有価証券	32,022	16,635	15,387
受取債権			
営業債権及びリース債権	<u>607,516</u>	<u>631,258</u>	<u>△23,742</u>
関連会社等に対する債権	26,419	28,969	△2,550
貸倒引当金	<u>△23,667</u>	<u>△23,414</u>	<u>△253</u>
	<u>610,268</u>	<u>636,813</u>	<u>△26,545</u>
棚卸資産	<u>376,828</u>	<u>363,743</u>	<u>13,085</u>
前払費用及びその他の流動資産	<u>150,808</u>	<u>139,935</u>	<u>10,873</u>
流動資産 合計	<u>1,833,829</u>	<u>1,761,697</u>	<u>72,132</u>
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	<u>41,457</u>	<u>40,972</u>	<u>485</u>
投資有価証券	158,282	138,118	20,164
長期リース債権及びその他の長期債権	<u>159,520</u>	<u>156,767</u>	<u>2,753</u>
貸倒引当金	<u>△3,766</u>	<u>△3,396</u>	<u>△370</u>
投資及び長期債権 合計	<u>355,493</u>	<u>332,461</u>	<u>23,032</u>
有形固定資産			
土地	93,586	92,609	977
建物及び構築物	<u>717,474</u>	<u>708,096</u>	<u>9,378</u>
機械装置及びその他の有形固定資産	<u>1,724,004</u>	<u>1,708,746</u>	<u>15,258</u>
建設仮勘定	20,971	21,518	△547
	<u>2,556,035</u>	<u>2,530,969</u>	<u>25,066</u>
減価償却累計額	<u>△2,027,067</u>	<u>△2,000,732</u>	<u>△26,335</u>
有形固定資産 合計	<u>528,968</u>	<u>530,237</u>	<u>△1,269</u>
その他の資産			
営業権	430,002	423,088	6,914
その他の無形固定資産	<u>82,741</u>	<u>82,398</u>	<u>343</u>
その他	<u>87,784</u>	<u>97,088</u>	<u>△9,304</u>
その他の資産 合計	<u>600,527</u>	<u>602,574</u>	<u>△2,047</u>
資産 合計	<u>3,318,817</u>	<u>3,226,969</u>	<u>91,848</u>

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間末 平成26年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	60,242	44,731	15,511
支払債務			
営業債務	233,178	244,883	△11,705
設備関係債務	14,501	17,464	△2,963
関連会社等に対する債務	3,202	3,556	△354
	<u>250,881</u>	<u>265,903</u>	<u>△15,022</u>
未払法人税等	<u>20,838</u>	<u>21,986</u>	<u>△1,148</u>
未払費用	<u>187,218</u>	<u>183,423</u>	<u>3,795</u>
その他の流動負債	<u>82,310</u>	<u>80,379</u>	<u>1,931</u>
流動負債 合計	<u>601,489</u>	<u>596,422</u>	<u>5,067</u>
固定負債			
社債及び長期借入金	315,590	314,968	622
退職給付引当金	24,905	32,466	△7,561
預り保証金及びその他の固定負債	<u>93,783</u>	<u>84,890</u>	<u>8,893</u>
固定負債 合計	<u>434,278</u>	<u>432,324</u>	<u>1,954</u>
負債 合計	<u>1,035,767</u>	<u>1,028,746</u>	<u>7,021</u>
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	<u>75,670</u>	<u>75,507</u>	<u>163</u>
利益剰余金	<u>2,067,362</u>	<u>2,036,451</u>	<u>30,911</u>
その他の包括利益(△損失)累積額	<u>14,824</u>	<u>△29,995</u>	<u>44,819</u>
自己株式	<u>△101,531</u>	<u>△101,687</u>	<u>156</u>
株主資本 合計	<u>2,096,688</u>	<u>2,020,639</u>	<u>76,049</u>
非支配持分	<u>186,362</u>	<u>177,584</u>	<u>8,778</u>
純資産 合計	<u>2,283,050</u>	<u>2,198,223</u>	<u>84,827</u>
負債・純資産 合計	<u>3,318,817</u>	<u>3,226,969</u>	<u>91,848</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成26年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	47,339	36,878	10,461
為替換算調整額	<u>49,023</u>	<u>15,071</u>	<u>33,952</u>
年金負債調整額	△80,819	△81,882	1,063
デリバティブ未実現損益	△719	△62	△657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)		
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率	
売上高		%		%			%	
売上高			<u>1,007,786</u>		<u>998,908</u>	<u>8,878</u>	<u>0.9</u>	
レンタル収入			175,108		175,370	△262	△0.1	
		100.0	<u>1,182,894</u>	100.0	<u>1,174,278</u>	<u>8,616</u>	<u>0.7</u>	
売上原価								
売上原価			<u>655,385</u>		<u>657,312</u>	△1,927	△0.3	
レンタル原価			71,508		70,135	1,373	2.0	
			<u>61.5</u>	<u>726,893</u>	61.9	<u>727,447</u>	△554	△0.1
売上総利益			<u>38.5</u>	<u>456,001</u>	38.1	<u>446,831</u>	<u>9,170</u>	<u>2.1</u>
営業費用								
販売費及び一般管理費			<u>25.7</u>	<u>304,584</u>	<u>26.1</u>	<u>305,948</u>	△1,364	△0.4
研究開発費			<u>6.7</u>	<u>79,822</u>	<u>7.1</u>	<u>83,483</u>	△3,661	△4.4
			<u>32.4</u>	<u>384,406</u>	<u>33.2</u>	<u>389,431</u>	△5,025	△1.3
営業利益			<u>6.1</u>	<u>71,595</u>	<u>4.9</u>	<u>57,400</u>	<u>14,195</u>	<u>24.7</u>
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金			2,803		3,134	△331		
支払利息			△2,023		△1,975	△48		
為替差損益・純額			<u>3,117</u>		2,301	<u>816</u>		
その他損益・純額			<u>315</u>		1,660	△1,345		
			<u>0.3</u>	<u>4,212</u>	<u>0.4</u>	<u>5,120</u>	△908	△17.7
税金等調整前四半期純利益			<u>6.4</u>	<u>75,807</u>	<u>5.3</u>	<u>62,520</u>	<u>13,287</u>	<u>21.3</u>
法人税等			2.3	<u>27,402</u>	1.7	<u>19,886</u>	<u>7,516</u>	<u>37.8</u>
持分法による投資損益			0.0	<u>427</u>	△0.1	△1,626	<u>2,053</u>	—
四半期純利益			<u>4.1</u>	<u>48,832</u>	<u>3.5</u>	<u>41,008</u>	<u>7,824</u>	<u>19.1</u>
控除：非支配持分帰属損益			△0.7	<u>△8,281</u>	△0.8	△9,543	<u>1,262</u>	—
当社株主帰属四半期純利益			<u>3.4</u>	<u>40,551</u>	<u>2.7</u>	<u>31,465</u>	<u>9,086</u>	<u>28.9</u>

【第2四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		増減 (△は減少)		
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
売上高		%		%			%	
売上高			<u>539,003</u>		<u>519,842</u>	<u>19,161</u>	<u>3.7</u>	
レンタル収入			85,529		85,694	△165	△0.2	
		100.0	<u>624,532</u>	100.0	<u>605,536</u>	<u>18,996</u>	<u>3.1</u>	
売上原価								
売上原価			<u>350,751</u>		<u>348,282</u>	<u>2,469</u>	<u>0.7</u>	
レンタル原価			36,075		30,972	5,103	16.5	
			<u>61.9</u>	<u>386,826</u>	<u>62.6</u>	<u>379,254</u>	<u>7,572</u>	<u>2.0</u>
売上総利益			<u>38.1</u>	<u>237,706</u>	<u>37.4</u>	<u>226,282</u>	<u>11,424</u>	<u>5.0</u>
営業費用								
販売費及び一般管理費			<u>24.8</u>	<u>154,751</u>	<u>25.4</u>	<u>153,490</u>	<u>1,261</u>	<u>0.8</u>
研究開発費			<u>6.6</u>	<u>41,198</u>	<u>6.7</u>	<u>40,510</u>	<u>688</u>	<u>1.7</u>
			<u>31.4</u>	<u>195,949</u>	<u>32.1</u>	<u>194,000</u>	<u>1,949</u>	<u>1.0</u>
営業利益			<u>6.7</u>	<u>41,757</u>	5.3	<u>32,282</u>	<u>9,475</u>	<u>29.4</u>
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金			925		1,290	△365		
支払利息			△1,110		<u>△1,080</u>	<u>△30</u>		
為替差損益・純額			<u>4,132</u>		<u>△2,001</u>	<u>6,133</u>		
その他損益・純額			<u>237</u>		1,722	<u>△1,485</u>		
			<u>0.7</u>	<u>4,184</u>	△0.0	<u>△69</u>	<u>4,253</u>	—
税金等調整前四半期純利益			<u>7.4</u>	<u>45,941</u>	5.3	<u>32,213</u>	<u>13,728</u>	<u>42.6</u>
法人税等			2.6	<u>16,461</u>	1.7	<u>10,348</u>	<u>6,113</u>	<u>59.1</u>
持分法による投資損益			0.0	<u>286</u>	△0.1	<u>△398</u>	<u>684</u>	—
四半期純利益			<u>4.8</u>	<u>29,766</u>	3.5	<u>21,467</u>	<u>8,299</u>	<u>38.7</u>
控除：非支配持分帰属損益			<u>△0.8</u>	<u>△4,580</u>	△0.8	<u>△4,952</u>	<u>372</u>	—
当社株主帰属四半期純利益			4.0	<u>25,186</u>	2.7	<u>16,515</u>	<u>8,671</u>	<u>52.5</u>

(四半期連結包括利益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	増減 (△は減少)
四半期純利益	48,832	41,008	7,824
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	10,554	12,788	△2,234
為替換算調整額	37,445	28,107	9,338
年金負債調整額	1,269	2,398	△1,129
デリバティブ未実現損益変動額	△631	593	△1,224
その他の包括利益(△損失)合計	48,637	43,886	4,751
四半期包括利益	97,469	84,894	12,575
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△12,099	△9,881	△2,218
当社株主帰属四半期包括利益	85,370	75,013	10,357

【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別 平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	増減 (△は減少)
四半期純利益	29,766	21,467	8,299
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	7,602	4,232	3,370
為替換算調整額	46,925	2,697	44,228
年金負債調整額	612	988	△376
デリバティブ未実現損益変動額	67	△1,180	1,247
その他の包括利益(△損失)合計	55,206	6,737	48,469
四半期包括利益	84,972	28,204	56,768
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△8,674	△4,634	△4,040
当社株主帰属四半期包括利益	76,298	23,570	52,728

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	増減 (△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		48,832	41,008	7,824
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		59,083	68,048	△8,965
(2) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		2,298	4,598	△2,300
(3) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		40,026	33,314	6,712
棚卸資産の増加(△)・減少		△3,832	7,598	△11,430
営業債務の減少		△19,692	△12,589	△7,103
未払法人税等及びその他負債の減少		△4,295	△3,660	△635
(4) その他		6,822	△9,477	16,299
小計		80,410	87,832	△7,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,242	128,840	402
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△32,185	△37,867	5,682
2. ソフトウェアの購入		△10,559	△11,606	1,047
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		1,728	5,835	△4,107
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△21,969	△2,440	△19,529
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		68	△7,548	7,616
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△1,750	△3,100	1,350
7. その他		△14,355	△11,080	△3,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		△79,022	△67,806	△11,216
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		2,476	955	1,521
2. 長期債務の返済額		△4,538	△5,671	1,133
3. 短期債務の増加(純額)		17,322	19,343	△2,021
4. 親会社による配当金支払額		△14,459	△9,637	△4,822
5. 非支配持分への配当金支払額		△3,497	△3,199	△298
6. 自己株式の取得(純額)		△19	△8	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,715	1,783	△4,498
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		11,827	6,678	5,149
V. 現金及び現金同等物純増加		59,332	69,495	△10,163
VI. 現金及び現金同等物期首残高		604,571	445,394	159,177
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		663,903	514,889	149,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1) 第2四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>14.3</u>	168,937	<u>15.0</u>	176,371	△7,434	△4.2
セグメント間取引			1,175		1,152	23	—
計			170,112		177,523	△7,411	△4.2
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>37.5</u>	<u>443,594</u>	<u>38.2</u>	<u>447,916</u>	<u>△4,322</u>	<u>△1.0</u>
セグメント間取引			1,037		640	397	—
計			<u>444,631</u>		<u>448,556</u>	<u>△3,925</u>	<u>△0.9</u>
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>48.2</u>	<u>570,363</u>	<u>46.8</u>	<u>549,991</u>	<u>20,372</u>	<u>3.7</u>
セグメント間取引			4,625		5,019	△394	—
計			<u>574,988</u>		<u>555,010</u>	<u>19,978</u>	<u>3.6</u>
セグメント間取引消去			△6,837		△6,811	△26	—
連結 合計		100.0	<u>1,182,894</u>	100.0	<u>1,174,278</u>	<u>8,616</u>	<u>0.7</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
イメージングソリューション		2.7	<u>4,584</u>	△3.0	<u>△5,384</u>	9,968	—
インフォメーションソリューション		7.3	<u>32,377</u>	7.1	<u>31,813</u>	564	1.8
ドキュメントソリューション		8.6	<u>49,668</u>	8.3	<u>46,140</u>	3,528	7.6
計			<u>86,629</u>		<u>72,569</u>	<u>14,060</u>	<u>19.4</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			△15,034		△15,169	135	—
連結 合計		<u>6.1</u>	<u>71,595</u>	<u>4.9</u>	<u>57,400</u>	<u>14,195</u>	<u>24.7</u>

(注1) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

(注2) 当社グループにおける有形固定資産の減価償却の方法は、従来、主として定率法を適用しておりましたが、平成26年4月1日より、主に定額法に変更しております。この変更により従来の方法と比較して、当第2四半期累計期間のセグメント別の営業利益がイメージングソリューションで421百万円、インフォメーションソリューションで2,568百万円、全社費用及びセグメント間取引消去で444百万円増加しております。

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		<u>51.6</u>	<u>610,169</u>	<u>53.4</u>	<u>626,531</u>	<u>△16,362</u>	<u>△2.6</u>
セグメント間取引			204,182		194,290	9,892	—
計			<u>814,351</u>		<u>820,821</u>	<u>△6,470</u>	<u>△0.8</u>
米州							
外部顧客に対するもの		<u>16.1</u>	190,702	<u>15.7</u>	184,720	5,982	3.2
セグメント間取引			21,972		20,908	1,064	—
計			212,674		205,628	7,046	3.4
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>9.2</u>	109,125	<u>9.3</u>	109,672	△547	△0.5
セグメント間取引			9,857		10,124	△267	—
計			118,982		119,796	△814	△0.7
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		<u>23.1</u>	<u>272,898</u>	<u>21.6</u>	<u>253,355</u>	<u>19,543</u>	<u>7.7</u>
セグメント間取引			157,155		172,351	△15,196	—
計			<u>430,053</u>		<u>425,706</u>	<u>4,347</u>	<u>1.0</u>
セグメント間取引消去			△393,166		△397,673	4,507	—
連結 合計		100.0	<u>1,182,894</u>	100.0	<u>1,174,278</u>	<u>8,616</u>	<u>0.7</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益 (△損失) :		%		%			%
日本		<u>4.8</u>	<u>39,388</u>	<u>3.4</u>	<u>28,039</u>	<u>11,349</u>	<u>40.5</u>
米州		3.3	7,000	3.4	6,990	10	0.1
欧州		<u>1.9</u>	<u>2,211</u>	<u>△1.2</u>	<u>△1,484</u>	<u>3,695</u>	—
アジア及びその他		<u>6.4</u>	<u>27,397</u>	<u>5.6</u>	<u>23,985</u>	<u>3,412</u>	<u>14.2</u>
セグメント間取引消去			△4,401		△130	△4,271	—
連結 合計		<u>6.1</u>	<u>71,595</u>	<u>4.9</u>	<u>57,400</u>	<u>14,195</u>	<u>24.7</u>

【海外売上高 (仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		<u>41.2</u>	<u>487,926</u>	<u>41.7</u>	<u>489,451</u>	<u>△1,525</u>	<u>△0.3</u>
海外							
米州		<u>18.6</u>	220,089	<u>18.0</u>	211,823	8,266	3.9
欧州		11.8	139,087	<u>11.9</u>	140,001	△914	△0.7
アジア及びその他		28.4	<u>335,792</u>	<u>28.4</u>	<u>333,003</u>	<u>2,789</u>	<u>0.8</u>
計		<u>58.8</u>	<u>694,968</u>	<u>58.3</u>	<u>684,827</u>	<u>10,141</u>	<u>1.5</u>
連結 合計		100.0	<u>1,182,894</u>	100.0	<u>1,174,278</u>	<u>8,616</u>	<u>0.7</u>

(注) 【海外売上高 (仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第2四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間		平成26年3月期 第2四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション:		<u>14.4</u>	89,925	<u>14.9</u>	90,360	△435	△0.5
インフォメーションソリューション:		<u>38.2</u>	<u>238,758</u>	<u>38.1</u>	<u>230,475</u>	8,283	3.6
ドキュメントソリューション:		<u>47.4</u>	<u>295,849</u>	<u>47.0</u>	<u>284,701</u>	<u>11,148</u>	<u>3.9</u>
連結 合計		100.0	<u>624,532</u>	100.0	<u>605,536</u>	<u>18,996</u>	<u>3.1</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間		平成26年3月期 第2四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		増減額	増減率
売上高:		%		%			%
国内		<u>42.1</u>	<u>262,681</u>	<u>42.2</u>	<u>255,621</u>	<u>7,060</u>	<u>2.8</u>
海外							
米州		<u>18.7</u>	116,630	<u>17.9</u>	108,100	8,530	7.9
欧州		<u>10.7</u>	67,062	<u>11.8</u>	71,733	△4,671	△6.5
アジア及びその他		28.5	<u>178,159</u>	<u>28.1</u>	<u>170,082</u>	<u>8,077</u>	<u>4.7</u>
計		<u>57.9</u>	<u>361,851</u>	<u>57.8</u>	<u>349,915</u>	<u>11,936</u>	<u>3.4</u>
連結 合計		100.0	<u>624,532</u>	100.0	<u>605,536</u>	<u>18,996</u>	<u>3.1</u>

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。